

吉村洋文大阪市長が2日の記者会見で、全国学力テストの結果を学校と教員の「業績評価」などに反映させる制度を検討していることを明らかにしました。問題点を、子どもの発達・権利研究所の松村忠臣さんに寄稿してもらいました。

「学テ」成績に応じた教員手当導入

教育と教師・学校を

さらに歪める

子どもの発達・権利研究所 松村忠臣



松村忠臣さん

吉村洋文大阪市長は8月2日、全国学力テスト結果で、大阪市が全国政令市の「最下位」の結果となったことを踏まえ、大阪市としての学テの数値目標を設定し、その達

成状況に応じた「教員手当」増減の検討をする旨を表明しました。これは、文部科学省が定めた「全国学力テスト結果を他の事柄に使用しない」の基本にも逸脱した重大な問題をもっています。

要領作成に資する目的をもって実施されたものでした。ところが1960年代、池田内閣による高度経済成長政策のもと、「マンパワー・ポリシー」(人的能力開発政策)として、独占資本の求める労働力政策にリンクした差別・選別の能力主義が導入され、「学力格差」の拡大と「子どもの荒れ」など、学校や教育に大きな問題をもたらし

ました。不正・腐敗事件「学テ」をめぐるその典型が、1960年代初頭の「学テ日本一」愛媛県の「不正事件」でした。テスト終了後に家に遊びにきていた子どもたちが口々に語った内容に、驚くべき実態があったのです。

自民党愛媛県支部はこれを反証するため、県内の小中学校全教職員を対象に「記名アンケート」を実施しました。しかし、109名の教師が実名入りで「不正を弄した」と告白しました。その後、毎日新聞は特集「教育の森」で実態を告発、学テが教育を壊すことを明らかにしました。このように、点数で比較しランク付けする教育は、その本質を歪める結果をもたらすことが、過去の経験からも読み取ることができます。

今日、既に給与にリンクする「教員の人事考課制度(S・A・B・C・D)」が導入されています。国連子ども権利委も政府に勧告

数値として明確に表される「学力テスト」は、否応なく教員評価とリンクします。最も危惧されることは、「学テ」を意識して既に実施されている、「過去問」の反復練習を中心とし、授業そのものを歪めることです。子どもたちの現実への深い理解・練り上げられた教材研究と教授方法の三者が合流することで、子どもたちが学ぶ意味と喜びが実感できる授業を造りだすことができます。「過去問」の反復練習↓丸暗記↓学テの「好成绩」が豊かな知識、教養、人格形成をもたらすでしょうか。国連子ども権利委員会も、「知識の蓄積に主要な焦点を置き、競争を促進し、子どもに過度な負担を与えるような教授は、その能力と才能を最大限に、しかも調和的に発展させることを妨げる」と日本政府に勧告しています。

非常勤講師として私が関わってきた少なくとも学生は、「政治や経済・歴史が、こんなにも自分と関係が深いことを初めて知った。学ぶとは丸暗記ではなく、言葉や事象を深く理解し、その意味と関連性を理解することなのです」とコメントしています。「全国学テ結果」と教員手当との連動は、何よりも授業の内容を変質させ、「スタンダード」とリンクして、教師の子ども理解と授業に関するエンシックス(倫理観)をも歪める危険性をほらんでいるのではないのでしょうか。今、授業の「命」ともいえる、教師の「倫理観」——「子どもから出発」を守り生かすことが求められています。この実施を許さない教職員、父母・地域住民の学習と行動が早急に求められます。(まつむら・ただおみ)